

午後 1 時30分 開始

【秘書広報課長補佐】 お時間になりましたので、ただいまから平成25年 8 月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の会見の進行につきましては、お手元に配付の次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後、2 項目についてでございますが、事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表についてからお願いをしたいと思います。事業発表に係る質疑応答終了後に、次第の 3 番目、フリーの質疑応答へと進行したいというふうに思っております。なお、終了は14時30分を予定しております。ご協力のほどよろしくをお願いいたします。

それでは、市長、よろしくをお願いいたします。

【市長】 8 月に入りましたが、気象が非常に不順でありまして、特に今、海水浴シーズンでありますけれども、お客さんが少ないなということで危惧しております。また、それにも増して、お天気のいい土曜、日曜ですら余り人が来ていないというような、きのうも規制庁のほうでちょっとお話ししましたけれども、やはり風評被害、要するに破碎帯が活断層であるというふうに断定をした規制庁、また規制委員会の判断が大きく影響しているなということで大変残念に思っております。早く再調査をしてしっかりとした結論を出してほしい、このように願っておるところでございます。その辺につきましては、後ほどまた質問が出てくるというふうに思いますので、そのときにお答えをさせていただきます。

それでは、座って発表項目をお話させていただきます。

まず、26年度の重要要望に係ります県知事への要望活動を29日に行ってまいりました。お手元にお配りのとおりでありますけれども、やはり原子力発電所におけるいろんな諸問題、それに伴う地域の経済対策、そして敦賀港の利用拡大と建設促進、これはご承知のとおり新北陸トンネルの工事が始まったわけでございますけれども、やはり多くの残土が出ます。その残土を有効に第 2 期工事のところへという話で、これは一石二鳥、三鳥にもなる話でありますので知事のほうもかなり関心を持っていただいております。

それと北陸新幹線の整備、特に敦賀駅の東側でありますけれども、そのアクセス道路につきましても要望をいたしてきたところでございます。

それと金ヶ崎周辺構想への積極的な支援ということで、赤レンガ倉庫、多くの集客が期待をされます。県有地もございまして、そういうものの整備などもお願いしてきました。

まだまだ要望事項についてはたくさんございますけれども、この 5 項目を中心に説明をさせていただきながら、知事、また両副知事も出席をいただきましたのでお聞き取りいただきました。少しでも前進することを期待いたしております。

2 番目、バスの無料イベントの実施であります。

少しずつふえてはきておるようではございますけれども、やはりしっかりと PR も兼ねて、昨年も行いましたが、敦賀まつりの日程に合わせて市内の路線バス無料ということで多くの皆さん方に体験をしていただきたい、このようなことで 9 月 1 日から 4 日までの終日行いたい、このように思っているところでございます。

発表項目は以上でございます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、ただいま発表いたしました項目につきましてご質問を受けたいというふうに思います。

最初に、幹事社のほうからお願いいたします。

【記者】 要望活動について伺いたいんですが、原子力政策ですとか、それから防災などもかなり注目が高い分野だと思うんですが、知事のほうからどういったお答えがあったか、覚えていらっしゃる範囲で教えていただけないでしょうか。

【市長】 知事には非常にこの原子力行政については関心を持っていただいておりますし、特にエネルギー調査会の委員もしていただいているいろんな発言もしていただいております。そういう意味では安心、安全というのは当然でありますけれども、特に防災関係も重要でございますので、そういう点についてはしっかりと今やっていくというような話をいただいたところでございます。

【記者】 要望活動の原子力政策についての 2 番目の項目の件です。

サイクル政策の方向性とか新增設について明確な方針を示すようにと、かくにとどまら

れていますが、具体的にというか、実際にはこのままサイクルを推進してほしいとか、それから核燃料サイクルの政策の方向性というだけではなくてこのまま維持してほしいとか、それから新增設とかリプレースをぜひ進めてほしいと。要するに、方向性だけではなくて、かねてから市長がおっしゃっているように前に進めるように、とにかく維持すべきものは維持するようというところ、そこまで知事にお話はされなかったんでしょうか。

【市長】 現時点では、やはり破碎帯のこともございますし、国のエネルギー政策がまだ見えていない状況でございますので、私どもは、知事は、先ほど言いましたように調査会の委員でもありますからそういうところではっきりするように間いただしてほしいというようなことはお話ししましたが、私どもとすれば、そういう方向性が見えてきた時点で、また私ども市の原子力の要望というのは改めてできるというふうに思います。あくまでもこれは県に対する要望でございますので、国に対する要望とは少し違います。そういう意味では私どもの思いの中で知事も思いは一緒でございますけれども、それを直ちに全て前に前進をさせていこうという話まではしませんでした。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社お伺いしたいというふうに思います。発表項目につきましてご質問がございましたら挙手をお願いいたします。よろしいでしょうか。

それでは、次第の3番目に移りたいというふうに思います。

フリーの質疑応答ということでよろしくお願ひいたします。

これも幹事社のほうからございましたらよろしくお願ひいたします。

【記者】 それでは2点伺いたいんですが、1点目は原子力政策のことで、もんじゅについて最近文科省のほうで民間を利用した新たな策というのを示していますが、もんじゅを民間の運営に任せる、もしくは民間の力をもっと得ていくということについて市長はどういうふうに思っているのかと。それが1点目です。

もう1点目は、先ほど最初のご挨拶であった風評被害というお話がありましたが、確かに前を通ると海水浴場がすごく少ないように見えるんですが、実際にどのぐらい少ないのかというもし数字があったら教えていただけたらと思います。

【市長】 1点目でありますけれども、せんだって下村大臣がお見えになりましたときにそういうお話もお伺いをしました。そういう中で、やはりもんじゅ、これはご承知のとおり、私が市長になった平成7年の12月にナトリウム漏えい事故を起こしてそれ以来、一時ちょっと動きかけたときもございましたけれども、とまっています。その間、動燃事業団、また核燃料サイクル、いろいろ名前が変わったものですからもう忘れちゃったけれども、それだけ組織改革やりながらもなかなか官の部分といいますか、そういうものが影響していて組織的に問題があるんじゃないかと言われていました。そういう中で、やはり民間のノウハウ、またそういうのを取り入れるということは私はいいなというふうに実は思っております。やはり抜本的な形で改革をして核燃料サイクルを前進させなければならないという思いを持っておりますので、そういう意味では、これもまだ具体的に形にはなっておりませんが、下村大臣のおっしゃったことには賛同をいたします。

【産業経済部長】 海水浴場の状況でございますが、きょうは資料を持ってきてないんですけれども、観光協会が運営しています駐車場の運営状況でお伝えしますと、例年と比べ、このままいきますと200万ぐらいの収入が減るということでもあります。一応、1,000万ぐらい予算があるんですけれども、それが8割ぐらいになるということ聞いております。

【記者】 2割減ということでもいいですか。

【産業経済部長】 はい。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社、ご質問ございましたら挙手をお願いしたいというふうに思います。

【記者】 風評被害の件なんですけれども、なぜその破碎帯の件が海水浴客の減少につながっているという判断をされたんでしょうか。

【市長】 これは気候のこともございますので一概には言えませんけれども、やはり原子力発電所が建っている、破碎帯が活断層であるということは、基本的に活断層の上にはああいうものは建てられないということが言われていますから、イメージ的に一般国民の皆さん方が感じるの、やはり危ない場所であるという認識を持たれるのが自然だというふ

うに思います。そういう意味で、特に敦賀2号機の下は活断層と断定等々、非常に多くのマスコミ報道がなされたので、そういう意味では恐らく口に多く出さなくてもやはり危ないでしょうという、要するに実害がなくてもそういう自分のちょっとした思いの中で被害が出てしまうというのが風評被害でありますので、そういうものがじわりじわりと影響してきておるのかなというふうに思いますし、これは夏場の海水浴に限らずいろんなところに影響が出てくるというふうに今懸念をいたしております。

【記者】 続けて申しわけないんですけども、もんじゅに関して民間に委託という件はほぼなくなるということなんですけれども、その民間の力をいろいろ、もっと協力体制を強めていくということで、市長としては原子力機構が運営の主体でなくても別にもんじゅさえ動けばいいというお考えですか。

【市長】 主体云々というよりも、やはりあそこ自体が信頼を得られる組織になって、どうの方がごらんになってもしっかりした組織の中で運営がされて核燃料サイクルが前へ進むようになることがベストであります。ただ、これだけ長い間、組織は改編をされましたけれどもトラブル続きといいますか、報告漏れ等々が続いているという状況を見ますと、やはり抜本的に改善をする必要の中で大臣のほうも民間委託という言葉が出たと思います。これは難しいということは私も承知はいたしておりますけれども、そういう中で、じゃどういうことができるか、民間のノウハウを取り込む、組織はそのままであっても取り込むという、そういうふうな形で改善がされていって、そして先ほど言いましたように、あの組織でやっていけば大丈夫だなという、そういう信頼を得られる組織に一日も早くなくて核燃料サイクルを前に進めるべきだというふうに思います。

【記者】 それは基本的に原子力機構がやはり主体となって、原子力機構が信頼を得られる組織になってほしいということですか。

【市長】 そうですね。そうなれば一番いいですし、逆にいろんな、私ども行政を運営しておりますけれども、市が直接やるんじゃなくていろんな民間委託というのを現にやっています非常によくやっている例も多うございますので、そういう面では今は民間委託は途絶えたかもしれませんが、将来的にそういうことも含めて、やはりしっかりとした改革をやるべきだというふうに思います。

【記者】 もし民間に入ってもらうなら、どこの会社に積極的に入ってほしいというのがありますか。

【市長】 これは私どもちょっとわかりませんので、やはり電力というものが経験を持っておりますのでそういうところが入るのが普通なんかな。メーカーも当然入ってくるかもしれませんが、その中身については、これはまたそういういろんな専門のところでも議論していただければいいというふうに思います。

【記者】 きこのう7月31日に、日本原子力発電が使用済み燃料プールの水が抜けた場合の評価と影響、対策というのを原子力規制委員会に報告しました。全部の水がなくなっても2年以上燃料を冷やしているので健全性は保たれて新たな対策をする必要はないということだったんですけども、結局地震とかじゃなくて何らかの理由でという想定なので、使用済み燃料が損傷したという場合は想定してなかったんですけども、市長は日本原子力発電のその評価と対策をしないということに関してはどのように思われるのかを伺いたいです。

【市長】 これは使用済み燃料の安全性ということについてであるというふうに思います。素人がそういうふうな形でぱっと見れば安全に何でもしておけばいいんじゃないかなというふうに思いますけれども、今回至った経緯というのは、やはりあそこの破碎帯が活断層であるというふうにまだ認定をされたままで、そういう中であって会社のほうは「活断層ではない」といういろんな証明をされて今議論をされておるところでありますので、大前提である活断層から云々ということが今崩れてはいませんが、まだそれが審議されている段階で大地震を想定して燃料プールが云々というのはやはり筋が通らないというふうに思います。そういう意味ではこれから、私も昨日行ってまいりましたけれども、速やかに再評価なり、これはもちろんある委員だけするんじゃなくて有識者会議全体で、また外部有識者も入れて検討をして、これが活断層ではない、破碎帯であるということの結論になっていけばまた状況が変わりますので、しばらくその状況を見守っていききたいなとい

うふうに思います。

【記者】 それだったらその使用済み燃料が、例えば傷ついたとかそういうそこまでの想定は現時点ではしなくてもいいということですか。

地震は想定していないので、ただ水が抜けたというだけだから燃料は傷つかず、ただ水が抜けた場合という想定なんですけれども、燃料が傷つくとかいろんな場合を考えたほうが安全性を考える上で大事やと思うんですが、今の想定で十分……。

【市長】 私も素人でわかりませんが、何らかの理由で水が抜けていけば当然抜けている状況がわかると思うんですね。そこで対応をすればいいというふうに思いますけれども。

【記者】 じゃ、今の想定でいいと。

【市長】 もし地震以外で水が抜けていく状況がわかれば、今でもちょっとしたことでもわかるようにああいふ施設はつくられていますので、原因を究明してそれを防げば済む話じゃないかなというふうに思います。

それと使用済み燃料ももうかなり冷却が2年以上進んでいますので全部抜けても直ちに影響がないという状況下でありますので、それはそれなりに安全対策はとれるんじゃないかなというふうに思います。過剰な安全対策をとるということも必要かもしれませんが、あんまり必要でない過剰なものまでする必要はないんじゃないかなというふうに思います。

【記者】 わかりました。先ほど評価会合の話が出てきたと思うんですけれども、きのうの意見書を見たらより幅広い専門家で審議してほしいという言葉があったとともに、その評価を見直すかどうかの判断は、前、活断層と認定した、何か有識者会合でやってほしいというふうなことも書かれていたんですけれども、それがどういう意味なんかなというふうに思ったんですけれども。

【市長】 もちろん有識者会合、要するに今の森本次長の話では、島崎委員長代理と規制庁の職員だけでどこを論点にするかということも議論しようということで、仮にそこでそんなもん論じるまでもないというようなことになりまして、これは幾ら申し入れても話が進みません。やはり日本原電とすれば一応証拠というものを出示してきたんですから、有識者会合の中へ持って行ってください、要するに島崎委員長代理と規制庁だけでそれを判断されては非常に不公平でありますから、そういう意味で有識者会合の皆さんと、プラス他のいろんな有識者の方を入れた幅広いところでやはり議論をしてくださいと。

例えばの話ですけれども、片方は活断層の可能性が非常に高いと言っているし、片方はいろいろ調べた中で活断層ではないと言っている両者がいる。両者のことを判断するのに片方側の人だけが入って議論をしたって、これは試合にもヘチマにもならないと思います。これが例えば裁判なり試合であるとすれば、第三者の審判団というのを置いて、本当に活断層なのか、でないのかを判断しないと非常に不公平な結果が出ることは目に見えておりますので、そういう意味も含めて、これは具体的にちょっと記者が抜けてからお話ししましたけれども、やはりそういう公平な中で判断をするようなところを持ってほしいということで、そこでもこれが活断層であるということが評価されればまた次のことを考えなくちゃなりませんけれども。

【記者】 じゃ、きのうの意見書では何か活断層と認定した有識者会合となっていたけれども、結局判断はもっと幅広い人たちでしてほしいということですね。

【市長】 そうです。

【記者】 美浜のプラント問題について、関西電力が先日活断層ではないと結論づけた報告書を規制委員会に提出しましたが、敦賀の断層問題や、あるいは大飯の断層問題と違って、規制庁が今後どういう形でその報告書を受け取って評価していくのかという枠組みはまだいまいまいち決まっていないという状況にあります。市長としては、美浜の断層問題については今後規制庁としてはどういった形で議論を進めていってもらいたいのか。また、ああいふ現地調査も含めたような調査を独自にやっていってもらいたい、あるいは報告書関連がもう結論づけたわけですから、それにのっとって断層問題は問題なしという方向で進めていってもらいたいということになるのか、その辺は。

【市長】 これは美浜町長さんが恐らく判断されることでしょうけれども、全体的な問題

として、きのうもちょっと言ったんですが、規制庁がそういういろんな問題に対処するにしても、やはり人員が少な過ぎる。要するにもっと、私は前から言っていますけれども、いろんな先生方がいらっしゃると思いますので、例えば1年間、2年間なり人員を強化して、そういう分野をいろいろ手分けする。他の地域も発電所がたくさんありましていろんな調査がありますけれども、今の状況でいけばかなり全てが遅くなりそうな状況であります。そういう意味では規制庁なり、これは国の予算も必要でしょうから国自体で対応してしっかりと予算をつけて充実させて、それも偏ったような先生方だけであるんじゃないくて、本当に幅広い皆さん方を入れて、そしてそこでいろいろ議論をしていき、それぞれの問題を抱えていますのでそういうものを早く前に進めるような組織にしてほしい。

組織の改編も含めてやるべきだということを雑談の中でお話ししてまいりましたけれども、これは当然国がそういう対応をとりませんと規制庁の中で解決できる話でもございません。国政の中で原子力政策をこれからどうやっていくんだ、今の自民党政権の中では必要な電源であるということを明確におっしゃいながら、私の地域でも選挙もあったわけですから、それをしっかりと踏まえて、あしたからいよいよ新しい参議院も動いていきますし、参議院の議長を初めいろんな人員も決まってくるので、それが決まり次第速やかにそういう方向で国全体として政府全体として早く動いてほしいなというふうに思っています。

【記者】 今、規制委員会の安全審査がなかなか進まなくて、再稼働に向けた見通しがなかなか立たないというお話がありましたけれども、今現在、国内で全国で唯一運転している大飯原子力発電所の3号機と4号機、どちらも9月15日までに定期検査のために運転をとめるという見通しとなっております。これによって、去年再稼働した7月以前の状態、原発ゼロという状態をまた日本は迎えることがだんだん現実味を帯びてきたわけですが、市長は全原協の会長としてこういった現状についてどのように受けとめていらっしゃいますか。

【市長】 これは定検でありますから、とめて検査をするのは当然であります。ただ、ここの冬はといういろんな議論も出ていますし、最近の報道では天然ガス、油等で大変余分なお金が出ていますから、そういう意味で電気料金等々がどんどん値上がりをしているという状況、これは非常に国民生活にも影響がございますから、先ほど言ったように規制庁なりそういう規制機関、またチェック機関を充実させて一日でも早くそういうチェックをして、政府も安全度を確認された発電所は動かしていくという方針でございますので、そういう状況が早くつくり出されないと、せっかく景気も少しずつよくなったという状況の中でまた景気が減速をしていくという大変憂える状況になりかねないことも想像されます。そういう状況にならないようにするためには規制組織が充実をし、早く全ての審査がされる。ただ、物理的に、なかなか9月といいますと難しいかなという気がしますが、一日でも早く確認された原子力発電所が動く状況をつくってほしいというふうに願っています。

【記者】 原子力発電所の稼働がゼロになるということに対して、危機感とかそういったものはお感じでしょうか。

【市長】 ゼロになったからそれが全てゼロになっていくというふうには思っていない。ただ、しばらくの間ゼロになる期間というのは非常に残念です。

【記者】 再稼働させることの意義ですとか必要性について改めてお伺いできますか。

【市長】 電力は必要でございますし、特にこの環境問題を考えたときに、これだけ地球自体が大きな病にかかっている温暖化現象等を阻止するためにも、やはり原子力発電所は当面必要でございますから、そういう意味で早く原子力発電所が稼働することを願っています。そういう意味で発電所が全てとまるという状況は、要するに悪い病気をより悪化させる状況になると私は想像するにたかたくないというふうに思いますけれども、そういう意味で原子力発電所が正常に、それぞれの発電所が安心、安全の中で稼働していつ、そういうものを防ぎながら、また油代、天然ガス代が少しでも抑えられて電気料金等の値上げが少なくなっていくということが非常に重要だと思っています。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございませんでしょうか。

【記者】 敦賀原発のことに戻るんですけど、7月11日に原電が最終報告を出しまし

たけれども、原電は新しい証拠だとして活断層ではないという証拠を補強できたと自信を見せていますけれども、市長は専門家じゃないんであんまり踏み込んだことは言えないかもしれないですけども、原電が出してきたデータというのをどういうふうに捉えているのかを一言お願いします。

【市長】 恐らく原電が依頼した皆さん方、それぞれの立場の皆さん方が調査をされて、私は素人として現場も見させていただきましたけれども、なるほどそうだなと思える説明をいただきました。そういうことを踏まえて、例えばできるだけ早く、きのうも言いましたけれども、現場を見に来てくれという話をしました。要するに自分たちは全て正しくて自分たちの言ったことは間違いないから、あとはどんなような証拠を出そうが何を出そうがそんなことは知ったこっちゃないという、そういう学者のプライドといいますか、そういう部分と何か正義が争っているような気がしてなりませんので、そういうところはやはりちゃんとした説明責任を持って公開の場で議論をするなり、それなりに携わった人が出てきて説明なりすることが大事だというふうに思っています。このままですと、何かゆがんだままに物事が進んでいくんじゃないかなということ非常に懸念をいたしております。

【記者】 今のことに絡んでですけども、先ほどから市長は、日本原電が白だと言っているのに、一方で三条委員会である原子力規制委員会は黒だと言っていると。それから、今の島田記者の質問に対しても公平性に欠けているというふうにおっしゃって、トータル的に言うと原子力規制委員会は三条委員会として独立した機関というか独善の機関で、三条委員会としての役割を果たしていないんじゃないかなというふうにおっしゃっているように聞こえます。まずそれはそういう私の解釈でよろしいのでしょうか。

【市長】 ただ、自民党政権になっても認めた一つの機関でありますので、そのあたりは三条委員会ということの中での権限は有しておりますけれども、自分たちも独善と孤立に絶対に陥らない組織になると言いながら、今までとってきたような状況がそのように見受けられますので、そのあたりはしっかり注意をしながらいくべきだというふうに思いますし、ともすると少しおかしいんじゃないかなということは私も感じています。絶対それが云々じゃなくて規制庁の中もそれぞれ職員の皆さん方も頑張っておられますけれども、ただ、一部の委員さん等に何か押し切られているようであって、委員長自体も少しぶれているように私は感じますので、それはおかしいんじゃないかなと思います。幾ら三条委員会といえども開かれた場で説明責任をしっかり果たしていく、このことが大事だと思います。

【記者】 前回の市長会見で中間貯蔵について伺ったんですが、そのとき市長は基本的には知事と同じスタンスで県外という議論をした中で、ただ、なかなか県外は難しいので将来的には県内ということも選択肢に上がってくるかもというようなお話だったと思うんです。この問題では一番美浜町長が前のめりといいますか、その背景としては、美浜町の原発が全部古くてリプレースも難しい中で、地域の財政とか経済を維持するために中間貯蔵という、そういう選択肢を一つ捉えたという側面があると思うんです。敦賀市も実際現状で敦賀1号機、2号機とも今厳しい状況ですが、そういった地域の雇用とか経済という面を考えたときに市内に中間貯蔵を誘致するというのも選択肢になってくるというふうに思っていますか。

【市長】 もともと中間貯蔵の話というのは、私どもは県外にということ基本的には変わっておりませんし、今こういうふうな福島以降、原子力行政がいろいろな時期になってきたから云々というよりも、要するに私どもも一般廃棄物、例えば市民の皆さん方が生活をして出たごみ等は自区内処理が原則といまして、やはり自分のところで出たごみは自分のところで処理しましょうということが言われています。そういう意味で、なかなか原子力というのは震災前であっても原子力から出た物を他の地域へ持っていかうとしても受け入れてもらえないのが現状。そういう中でこのままずっとそういう状況が続いていけば、いずれは持っていく場所がないということで発電所がとまってしまうという懸念もあります。

ただ、私どもとすれば、電気というのはみんなで大都市分も含めて使うんですからそれぞれ役割分担をしましょうというふうに紳士的にお話をしておりますけれども、それ

も成り行かないということを鑑みて美浜町長さんなども、やはり自分たちのところで出たある程度のごみであるから何とか、せめて中間貯蔵ぐらいはという思いでご発言をされたんじゃないかなというふうに思っています。もちろん経済的なこともありますけれども、じゃ私どもの地域でとなりますと、2号機のいろんな破碎帯問題含めてありますから、とても今その中間貯蔵を、じゃ、うちで云々というタイミングではないというふうに思っています。

【記者】 一番最初のもんじゅの組織改革のことで民間のノウハウを取り入れること自体はいいなということで賛同していましたが、電力会社から人は既に来ていると思うし、それを強化するという事なんですけれども、実際多くの方が来てやるときに、逆にそれに依存してしまったりとか、また負の側面も出てくるんじゃないかなと思うんですけれども、そういう何か依存することによってまたマイナスが出てくるという心配とかは持っておられないのでしょうか。

【市長】 確かにもんじゅというのは研究機関でありますので利益を生まないというところがございまして。そういう意味で国費を投入しながら研究開発を進めるという組織でありますから、そういう意味で今の体制、要するに半官半民みたいな分野で、もともと動燃も立ち上がった組織であります。そういう中でいろんな官の部分がどうしても強いという中で、やはり組織の中がうまくいかなかった。今は確かに技術的には日本原電も関西電力、いろんな電力会社が入り込んで携わっています。その上層部といいますか、要するに理事長以下ある程度のところに民の血をもっと入れていってやる。全部となりますと、これはもう民間委託になってしまいます。ただ、それでは組織として今回恐らく難しいという報告がされましたけれども、極力民間の皆さん方もある程度、もうかりはしませんけれども経営感覚、安全感覚というのは非常にシビアに持っておりますから、そういうものを入れていけたら、そしてもんじゅが前に進んだらいいなというふうに私は思いますけれども。

ただ、私もそういう責任者でもございませぬので、先ほどの質問にありましたように、形的にはどういう組織がやるんであれ、国民から、市民から信頼をされた組織であって、核燃料サイクルをしっかりとやっているんだなというものになれば基本的にはいいというふうに思います。あとは手段といいますか、手法はそういうものも一つの方法かなというふうには思いますけれども。

【記者】 あと1点だけ。全然話変わるんですけど、敦賀原発の1号機、43年ぐらいたっておりますけれども、一応西暦で言うと2016年の運転停止というのが原電が既に表明している時期だと思っておりますけれども、この時期についてはこのまま、福島事故前に表明したことでございまして、福島後であっても変える必要はないというふうに認識されているのでしょうか。

【市長】 これは会社関係の皆さん方から言えばそういうふうな形で廃炉に持っていくということを知っていますから、私どもとすればいろんな雇用とかを考えた場合に3・4号機と入れかえになるような形ということを当初希望しておりましたけれども、やはりこれは運営する事業者の皆さん方が判断されることでございまして、また廃炉という分野での作業も当然ありますので、そういう分野で自分のところで廃炉を研究していくということにもなるかもしれません。そういう面では、例えば会社側のほうとしてうまくいろんな機器を整備していけばまだ、基本的に最長20年延長ということも言われておりましたので、そういうものに当てはまってやるというのであれば相談には乗りますけれども、会社側としてそういうふうな思いでやっているようではございませぬので、地元の中で2号機初めいろんなまだ諸問題が残っている中で、あれをどうしても動かすべきだとかいうようなことは言おうとは思ってはおりませぬ。

【記者】 今の福井新聞さんの質問とつながる話なんですけれども、ただ、それは福島事故以前に出てきた話で、3・4号機が新設されることを前提として原電も言っていた話だと思っております。そういう中で今3・4号の増設が不透明になっている中で、敦賀市としては3・4号の増設を改めて1号機廃炉との交換条件というような形で認識しているとか、そういったことは特にならぬのでしょうか。そこはもう先方の考えることなので切り離してということになるのでしょうか。

【市長】 私どもの希望とすれば、1号機が廃炉になっていって3・4号機が立ち上がっ

ていくのは理想です。それが一番いいなというふうに今も思っています。ただ、やはり破砕帯の問題等々顕在化している中で、まだ3・4号機の話も具体的に進んでいないのが現状。ただ、国のエネルギー政策のあり方がこれからどうなっていくかということなどを見きわめながら、そう遠くない時期に3・4号機の話も浮上してくるんじゃないかなというふうに思います。

私どもとすれば、ぜひ3・4号機を進めるべきだという思いを持っておりますので、また国、事業者から相談があったときにはしっかりと市議会などと相談をしながらその方向性は定めたいというふうに思っておりますが、やはり当初の震災前のいろんな想定の中で動いてきたまちづくりもございますので、そういうものはできれば震災前の形に戻れるように願ってはおります。

【秘書広報課長補佐】 それでは、これをもちまして8月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。

【市長】 ありがとうございます。

午後2時11分 終了